

平成 25 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算概要

平成 24 年 11 月 6 日

会 社 名 アニコム損害保険株式会社

U R L <http://www.anicom-sompo.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大久保 弘二

TEL (03) 5348-3777

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	7,587	18.6	432	—	346	—
24 年 3 月期中間期	6,397	27.3	△158	—	△220	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期中間期	2,673 92	—
24 年 3 月期中間期	△1,908 07	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25 年 3 月期中間期	14,284	5,860	41.0
24 年 3 月期	13,805	5,511	39.9

(参考) 自己資本 25 年 3 月期中間期 5,860 百万円 24 年 3 月期 5,511 百万円

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25 年 3 月期中間期	129,740 株	24 年 3 月期	129,740 株
② 期末自己株式数	25 年 3 月期中間期	— 株	24 年 3 月期	— 株
③ 期中平均株式数（中間期）	25 年 3 月期中間期	129,740 株	24 年 3 月期中間期	115,740 株

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金及び預貯金	4,036	3,936
有価証券	7,095	7,827
有形固定資産	48	47
無形固定資産	373	359
その他資産	1,926	1,870
保険業法第 113 条繰延資産	808	727
その他の資産	1,118	1,143
繰延税金資産	330	249
貸倒引当金	△5	△7
資産の部合計	13,805	14,284
負債の部		
保険契約準備金	7,152	7,168
支払備金	1,001	1,228
責任準備金	6,151	5,939
その他負債	1,089	1,195
賞与引当金	51	57
特別法上の準備金	0	1
価格変動準備金	0	1
負債の部合計	8,294	8,423
純資産の部		
株主資本	5,507	5,854
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	1,814	1,814
利益剰余金	△1,006	△659
評価・換算差額等	3	6
その他有価証券評価差額金	3	6
純資産の部合計	5,511	5,860
負債及び純資産の部合計	13,805	14,284

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
経常収益	6,440	7,871
保険引受収益	6,397	7,799
(うち正味収入保険料)	6,397	7,587
(うち責任準備金戻入額)	-	211
資産運用収益	41	69
(うち利息及び配当金収入)	40	61
その他経常収益	1	2
経常費用	6,598	7,439
保険引受費用	4,722	5,478
(うち正味支払保険金)	3,335	4,555
(うち損害調査費)	214	289
(うち諸手数料及び集金費)	379	406
(うち支払備金繰入額)	283	226
(うち責任準備金繰入額)	509	-
資産運用費用	1	0
営業費及び一般管理費	1,739	1,823
その他経常費用	135	136
(うち支払利息)	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△158	432
特別損失	7	0
固定資産処分損	-	-
特別法上の準備金繰入額	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	6	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△165	431
法人税及び住民税	67	5
法人税等調整額	△11	79
法人税等合計	55	84
中間純利益又は中間純損失(△)	△220	346

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		4,350		4,700
当中間期末残高		4,350		4,700
資本剰余金				
当期首残高		1,464		1,814
当中間期末残高		1,464		1,814
利益剰余金				
当期首残高		△1,272		△1,006
当中間期変動額				
当中間純利益又は中間純損失		△220		346
当中間期変動額合計		△220		346
当中間期末残高		△1,493		△659
株主資本合計				
当期首残高		4,541		5,507
当中間期変動額				
当中間純利益又は中間純損失		△220		346
当中間期変動額合計		△220		346
当中間期末残高		4,320		5,854
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		19		3
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△0		2
当中間期変動額合計		△0		2
当中間期末残高		19		6
評価・換算差額等合計				
当期首残高		19		3
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△0		2
当中間期変動額合計		△0		2
当中間期末残高		19		6
純資産合計				
当期首残高		4,561		5,511
当中間期変動額				
当中間純利益又は中間純損失		△220		346
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△0		2
当中間期変動額合計		△221		349
当中間期末残高		4,339		5,860

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)		(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△165		431	
減価償却費	28		37	
支払備金の増減額(△は減少)	283		226	
責任準備金の増減額(△は減少)	509		△211	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—		2	
賞与引当金の増減額(△は減少)	6		6	
価格変動準備金の増減額(△は減少)	0		0	
利息及び配当金収入	△40		△61	
有価証券売却益(△は益)	△0		△8	
支払利息	0		0	
有形固定資産関係損益(△は益)	—		0	
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は増加)	△34		58	
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は減少)	194		125	
小計	782		608	
利息及び配当金の受取額	39		37	
利息の支払額	△0		△0	
法人税等の支払額	△9		△22	
営業活動によるキャッシュ・フロー	812		623	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増額(△は増加)	△150		△400	
有価証券の取得による支出	△1,568		△4,630	
有価証券の売却・償還による収入	1,365		3,934	
資産運用活動計	△353		△1,095	
営業活動及び資産運用活動計	459		472	
有形固定資産の取得による支出	△0		△9	
その他	△40		△16	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394		△1,121	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△1		△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1		△1	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	416		△499	
現金及び現金同等物の期首残高	527		1,186	
現金及び現金同等物の中間期末残高	943		686	

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成 25 年 3 月期中間損益状況

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	6,397	7,799
	(うち正味収入保険料)	(6,397)	(7,587)
	(うち責任準備金戻入額)	(—)	(211)
	保 険 引 受 費 用	4,722	5,478
	(うち正味支払保険金)	(3,335)	(4,555)
	(うち損害調査費)	(214)	(289)
	(うち諸手数料及び集金費)	(379)	(406)
	(うち支払備金繰入額)	(283)	(226)
	(うち責任準備金繰入額)	(509)	(—)
	資 産 運 用 収 益	41	69
(うち利息及び配当金収入)	(40)	(61)	
資 産 運 用 費 用	1	0	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,739	1,823	
そ の 他 経 常 損 益	△133	△134	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失		△158	432
特 別 損 益	特 別 利 益	—	—
	特 別 損 失	7	0
	特 別 損 益	△7	△0
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失		△165	431
法 人 税 及 び 住 民 税		67	5
法 人 税 等 調 整 額		△11	79
法 人 税 等 合 計		55	84
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失		△220	346
諸 比 率	正 味 損 害 率	55.5	63.9
	正 味 事 業 費 率	32.9	29.2

(2) 種目別保険料・保険金

保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	6,397	100.0	27.3	7,587	100.0	18.6
合計 (うち収入積立保険料)	6,397 (-)	100.0 (-)	27.3 (-)	7,587 (-)	100.0 (-)	18.6 (-)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

② 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	6,397	100.0	27.3	7,587	100.0	18.6
合計 (うち収入積立保険料)	6,397 (-)	100.0 (-)	27.3 (-)	7,587 (-)	100.0 (-)	18.6 (-)

③ 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (%)
ペット保険	3,335	100.0	54.3	4,555	100.0	36.6
合計	3,335	100.0	54.3	4,555	100.0	36.6

(3) 有価証券関係

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前事業年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)			当中間会計期末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
公社債	3,098	3,141	43	3,870	3,953	82
合計	3,098	3,141	43	3,870	3,953	82

②その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前事業年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)			当中間会計期末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対 照表計上額	取得原価	差額
公社債	501	500	1	716	713	2
株式	3	3	△0	13	15	△1
その他	3,470	3,465	4	3,205	3,195	9
合計	3,975	3,969	5	3,935	3,925	10

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(21百万円)は、上表に含めておりません。

(4) 単体ソルベンシー・マージン比率

「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日末) (百万円)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日末) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	5,415	5,395
資本金又は基金等	4,621	5,100
価格変動準備金	0	1
危険準備金	—	—
異常危険準備金	783	279
一般貸倒引当金	3	4
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	5	9
土地の含み損益	—	—
配当準備金未割当部分	—	—
持込資本金等	—	—
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分 控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R5 + R8)^2 + (R2 + R3)^2\}} + R4 + R6$	3,524	3,894
一般保険リスク (R5)	3,415	3,773
第三分野保険の保険リスク (R8)	—	—
予定利率リスク (R2)	—	—
資産運用リスク (R3)	136	151
巨大災害リスク (R6)	—	—
経営管理リスク (R4)	106	117
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	307.2 %	277.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上のリスク : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
(一般保険リスク)
 - ②予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。